

均等法と雇用環境・均等室の軌跡 ～労働行政のフロントライン～

目次

序：均等法40年 — 成立までの道とその後の発展
・年表

第1章 男女雇用機会均等法が世に出るまで

第2章 男女雇用機会均等法のあゆみ

第3章 均等関係法令の展開

(1)概説— 均等法を起点とした法体系の広がり

(2)育児・介護休業法

(3)パート・有期雇用労働法

(4)次世代育成支援対策推進法

(5)女性活躍推進法

(6)労働施策総合推進法(パワーハラスメント関係)

第4章 残された課題

(1)コース別雇用管理

(2)マミートラック — 日本型雇用と働き方をめぐる構造的課題

(3)男女間賃金格差

(4)女性管理職比率・女性役員比率

(5)女性の正規雇用比率

(6)ジェンダー不平等を生み出す構造

(7)ハラスメント概念の導入と展開

(8)国連女子差別撤廃委員会(CEDAW)による指摘事項

第5章 雇用環境・均等室発足10年

第6章 雇用環境・均等室の仕事

I 均等関係法令の概要

① 男女雇用機会均等法

② 育児・介護休業法

③ パート・有期雇用労働法

④ 次世代育成支援対策推進法

⑤ 女性活躍推進法

⑥ 労働施策総合推進法(ハラスメント関係)

II その他の関係法令、制度

- ① 個別労働紛争解決促進法
- ② 労働時間設定改善法
- ③ 労働契約法
- ④ 有期雇用特別措置法
- ⑤ 労働契約承継法
- ⑥ 事業譲渡又は合併を行うに当たって会社等が留意すべき事項に関する指針
- ⑦ フリーランス法
- ⑧ 障害者虐待防止法
- ⑨ 公益通報者保護法
- ⑩ 中小企業退職金共済制度
- ⑪ 勤労者財産形成促進法
- ⑫ 労働施策総合推進法(協議会関係)
- ⑬ 地方労働審議会
- ⑭ 委託事業：
働き方改革推進支援センター
医療労務管理支援事業
- ⑮ 「働きやすい職場」と「働きがいのある職場」
- ⑯ 助成金(雇用環境・均等室関係)

(参考) 職場のトラブル解決のために

- 職場のトラブルへのヒント Q&A